

BCP 策定率 16.7% 依然として 4 割超の企業で未策定

「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

宮崎県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2026 年)



本件照会先

笠井 勇治（支店長）
帝国データバンク
宮崎支店
0985-29-1211
info.miyazaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/08/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

宮崎県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 16.7% となり、前年から 1.4 ポイント増加した。一方で未策定の企業は 43.1% で依然として 4 割を超えている。都道府県別の策定意向をみると宮崎は全国(50.5%)を 0.5 ポイント下回った。南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられるなか、宮崎の策定意向は大幅に低かった。

※株式会社帝国データバンクは、全国 2 万 2,749 社を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間: 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日(インターネット調査)

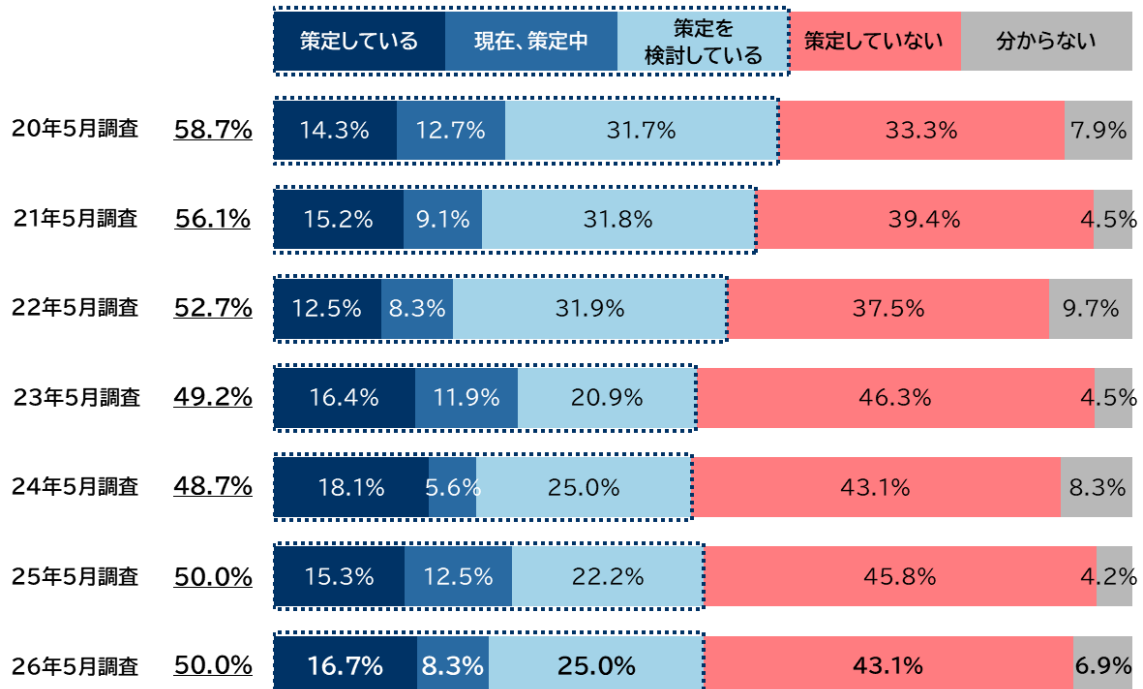
調査対象: 宮崎県 226 社、有効回答企業数は 72 社(回答率 31.9%)

BCP 策定企業 16.7%で前年より増加も、依然 4 割超が未策定

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業（以下、BCP 策定率）は 16.7%と前回調査（2025 年 5 月）から 1.4 ポイント増加した。一方で、「策定していない」企業は 43.1%（前年比 2.7 ポイント減）と、依然として 4 割を超えている。また、「策定している」（16.7%）、「現在、策定中」（8.3%、同 4.2 ポイント減）、「策定を検討している」（25.0%、同 2.8 ポイント増）を合わせた『策定意向あり』は 50.0%に達し、半数の企業が導入に前向きな姿勢を示している。

宮崎県 事業継続計画（BCP）の策定状況

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

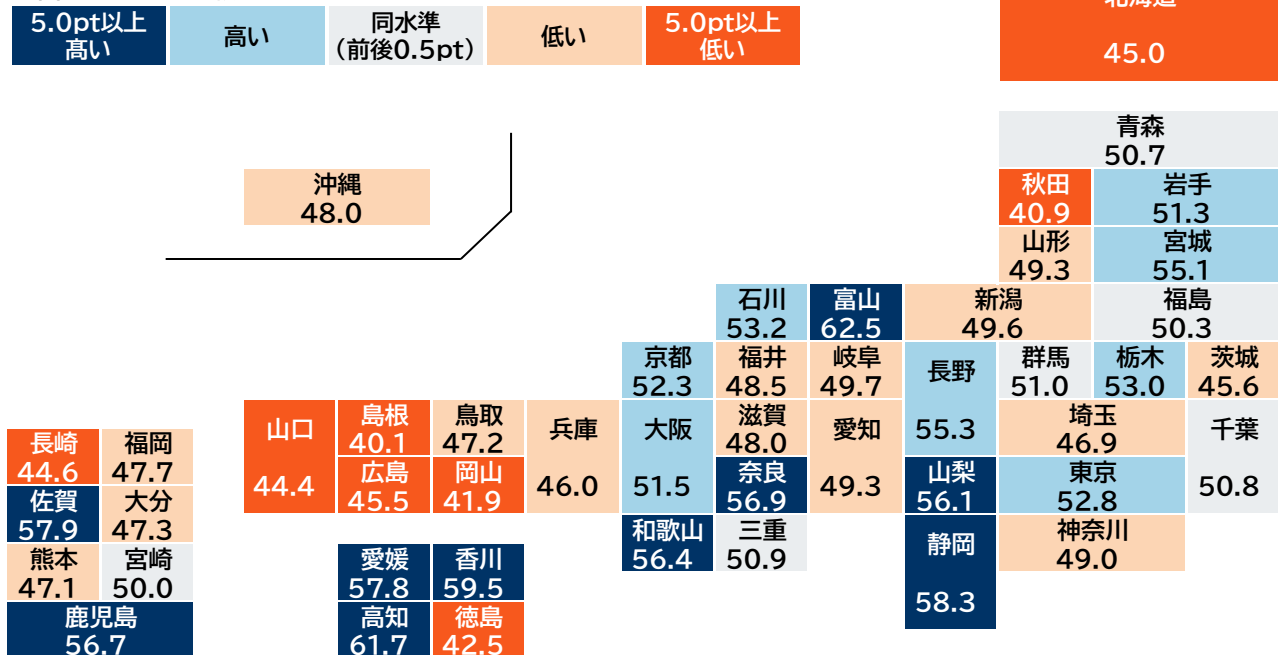
注2：下線の値は、『策定意向あり』（点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」（62.5%、全国比+12.0 ポイント）と「高知」（61.7%、同+11.2 ポイント）が 6 割超となった。以下、「香川」（59.5%、同+9.0 ポイント）、「静岡」（58.3%、同+7.8 ポイント）などが続いた。「宮崎」（50.0%、同横ばい）は最も高かった「富山」を 12.5 ポイント下回り、全国（50.5%、同+0.7 ポイント）も 0.5 ポイント下回った。南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や能登半島地震のあった北陸地域などで比較的 BCP への関心が高い傾向がみられるなか、宮崎の策定意向が大幅に低い点は懸念される。企業からは、「アクションを起こし、時間を割くというほどの必要性を感じないし、策定しようにも人がいない」（専門商品小売）、「策定の必要性は感じているが、実行に移せていない」（建設）、「今は企業存続のため、売り上げ利益のアップを図ることが最優先だ」（卸売）といった声が聞かれた。

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 72.2%（前年比 5.5 ポイント増）で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」（50.0%、同 2.8 ポイント増）、「設備の故障」（36.1%、同横ばい）と続いた。供給制約などを含む「物流の混乱」（33.3%、同 13.9 ポイント増）や電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（33.3%、同 8.4 ポイント減）、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」（33.3%、同 2.8 ポイント減）も上位に並んだ。企業を取り巻くリスクは、災害といった特定のリスクにとどまらず、コロナ禍による経済活動の停滞や、サイバー攻撃、中東情勢の悪化など、性質の異なるリスクが同時または連鎖的に発生することを前提に捉える必要がある。BCP の策定は単一リスクへの対応ではなく、複数リスクを見据えた対応力が求められる。

さらに、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」（61.1%、同 8.3 ポイント増）、「情報システムのバックアップ」（55.6%、同横ばい）が上位となり、安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる（複数回答、以下同）。特に、安否確認は意思決定や現場対応の出発点となり、情報システムのバックアップは業務停止期間の最短化やデータ損失リスクの回避に直結する。また、「調達先・仕入先の分散」（36.1%、同 11.1 ポイント増）、「生産・物流拠点の分散」（13.9%、同 11.1 ポイント増）のほか、想定リスクの「物流の混乱」の大幅な上昇が示すように、中東情勢の不安定化や供給制約の長期化を背景に、企業の危機意識が地政学的リスクへと広がっていることが推察できる。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確保することで事業継続性を高める狙いがある。

宮崎県 事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.7%	↑ 72.2%
・ 情報セキュリティ上のリスク	47.2%	↑ 50.0%
・ 設備の故障	36.1%	→ 36.1%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	19.4%	↑ 33.3%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	41.7%	↓ 33.3%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルスなど)	36.1%	↓ 33.3%
・ 取引先の倒産・廃業	27.8%	→ 27.8%
・ 火災・爆発事故	30.6%	↓ 27.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	25.0%	↓ 22.2%
・ 従業員の退職	27.8%	↓ 22.2%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	30.6%	↓ 19.4%
・ 製品の事故	16.7%	→ 16.7%
・ 取引先の被災	16.7%	→ 16.7%
・ コンプライアンス違反の発生	16.7%	↓ 13.9%
・ 戦争やテロ	5.6%	↑ 13.9%
・ 経営者の不測の事態	11.1%	↓ 8.3%
・ その他	2.8%	→ 2.8%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	52.8%	↑ 61.1%
・ 情報システムのバックアップ	55.6%	→ 55.6%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	47.2%	↑ 52.8%
・ 調達先・仕入先の分散	25.0%	↑ 36.1%
・ 災害保険への加入	44.4%	↓ 30.6%
・ 事業所の安全性確保	27.8%	↓ 22.2%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.4%	→ 19.4%
・ 事業中断時の資金計画策定	2.8%	↑ 19.4%
・ 物流手段の複数化	8.3%	↑ 16.7%
・ 生産・物流拠点の分散	2.8%	↑ 13.9%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	11.1%	↑ 13.9%
・ 多様な働き方の制度化	16.7%	↓ 8.3%
・ 業務の復旧訓練	5.6%	→ 5.6%
・ 代替要員の事前育成・確保	16.7%	↓ 5.6%
・ 本社機能の移転・分散	8.3%	↓ 2.8%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.6%	↓ 0.0%
・ その他	0.0%	→ 0.0%

注1:2025年5月調査の母数は36社、2026年5月調査は36社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が51.6%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(38.7%)、「策定する時間を確保できない」(29.0%)が続いた。BCP 未策定の背景には、意識の問題ではなく、経営資源の不足に起因する構造的課題となっている。BCP の策定にはリスク分析や復旧手順の設計など専門性の高い知識が求められる一方で、これらを担える人材が社内に不足していることが背景にある。加えて、多くの企業では日常業務の優先度が高く、専任担当を置けないことなどから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響している。

宮崎県 BCP を策定していない理由(複数回答)

・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	51.6%
・ 策定する人材を確保できない	38.7%
・ 策定する時間を確保できない	29.0%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.6%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	19.4%
・ 策定する必要性を感じない	16.1%
・ 策定する費用を確保できない	6.5%
・ リスクの具体的な想定が難しい	6.5%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	6.5%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.2%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	0.0%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.0%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	0.0%
・ その他	6.5%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業31社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 16.7%と上昇傾向にあるものの、依然として未策定の企業が 4 割を超えた。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることが示された。

本調査後の 2026 年 7 月には令和 8 年熊本地震が発生し、事業継続体制の重要性を改めて示す出来事となった。地震のリスクを抱える宮崎県でも継続的に事業継続力の向上を図り、平時からの備えと発災時の迅速な対応体制を構築することが地域企業の重要な課題となっている。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な BCP の策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも実務的な選択肢となるだろう。

近年では、BCP は単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCP の未整備は信用リスクにもなり得る。企業には BCP を「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

<参考> 企業からの声(全国)

	企業からの主な声	業種 51 分類
ポジティブな意見 BCP 策定に	事業継続計画を策定し社内でも共有した。各従業員の意識が変化し、日頃から様々な角度でのリスク軽減の対策を図るようになった	機械製造
	融資の優遇要件だったため作成した。事務所の耐震性能確保やデータバックアップが整い、良いきっかけとなった	不動産
	BCP の作成により、自社に足りないシステム的な欠点を洗い出せた	専門サービス
	中東情勢の悪化で原材料の供給不安があり、調達先の分散は非常に有効的だった	その他製造
	以前、製造委託をしている工場が火災で商品が製造できなくなり、他の工場を探して苦労をしたことがあった。その時から危機管理の重要性を感じた	飲食料品卸売
ネガティブな意見 BCP 策定に	策定は必要だが、すべて策定通りに対策するとコストがかかりすぎて、あまり現実的ではない	鉄鋼・非鉄・鉱業
	策定すること自体はできても、実際に想定した事態が起きた場合に本当に計画通りに行動できるか、特にサイバー攻撃などについては未知の部分が多く不安	鉄鋼・非鉄・鉱業 製品卸売
	県からの後押しもあり策定を進めたいが、中小企業は数人欠けただけでも仕事が進まってしまう、策定の意味があるのか悩んでしまう	建材・家具、窯業・ 土石製品卸売
	人数が少ないため、計画に基づいても、その場で確認・行動の指示を出してもスピード感はあまり変わらないと感じる	機械・器具卸売
	身近に感じていない事が必要を感じない理由の一つ。また、策定には一定のスキルや人材も必要であり、コスト面でも優先順位が低く先送りとなっている	運輸・倉庫